

市原管理事務所管内 土質調査

特記仕様書

令和8年1月

東日本高速道路株式会社
関東支社市原管理事務所

目 次

第1章 総則

1-1 調査等概要	1
1-2 適用する共通仕様書	1
1-3 テクリスへの登録	2
1-4 履行期間	2
1-5 資料の貸与	3
1-6 部分引渡し	3
1-7 発注者または 監督員が行う協議	3
1-8 計画工程表	4
1-9 調査等打合簿の作成及び提出について	4
1-10 関連施設とその他との関係	5
1-11 光通信ケーブル等損傷事故防止対策	5
1-12 成果品	6
1-13 ウィークリースタンスの取組み	6

第2章 細則

2-1 業務概要	7
2-2 技術業務	7
2-3 調査ボーリング	7
2-4 孔内試験	10
2-5 サウンディング試験	10
2-6 室内試験等	10
2-7 足場仮設	11
2-8 現場内小運搬	11
2-9 立入防止柵撤去設置工	11
2-10 報告書作成	11
2-11 土質調査 打合せ	12
2-12 交通費・宿泊費	12
2-13 成果品	12
2-14 国土地盤情報データベース検定	12

第3章 補足事項

3-1 遠隔立会	13
3-2 その他の事項	13

【様式-1】 履行期間通知書

【様式-2】 マイルストーン管理手法を用いた計画工程表（例）

第1章 総則

1-1 調査等概要

1-1-1 調査等名 市原管理事務所管内 土質調査

1-1-2 道路名 一般国道468号（首都圏中央連絡自動車道）

1-1-3 履行箇所 自）千葉県山武市矢部 山武成東 IC（223.6K P）
至）千葉県茂原市柴名 茂原北 IC（243.2K P）

1-1-4 主な履行内容

内訳書の項目	数量	単位	備考
調査業務			
調査ボーリング	107.0	m	φ66, φ116
サンプリング	10	本	
標準貫入試験	64	回	JIS A 1219
地下水位観測（自記水位計設置）	3	箇所	
地下水位観測（自記水位計観測）	36	箇所・月	
サウンディング	9.0	m	
土質試験 土の湿潤密度試験方法	10	シリーズ	JIS A 1225
土質試験 三軸圧縮試験方法	10	シリーズ	JGS 0521
交通費・宿泊費（土質調査）	1	式	
技術業務			
実施調査計画（B）	3	箇所	
調査ボーリング解析	64.0	m	
土質調査 打合せ	1	式	
交通費・宿泊費（技術業務）	1	式	

1-2 適用する共通仕様書

契約書第1条に規定する「調査等共通仕様書」（以下「共通仕様書」という。）は、令和7年7月版とする。

1－3 テクリスへの登録

本業務は、「調査等における余裕期間制度」を適用しており、共通仕様書 1－1 2－4「テクリスへ登録」の規定によらず、以下のとおりとする。

受注者は、受注時または変更時において請負金額が 1 0 0 万円以上の調査等について、業務実績情報システム（以下「テクリス」という。）に基づき、受注・変更・完了・訂正時に業務実績情報として作成した「登録のための確認のお願い」をテクリスから監督員宛に電子メールを送信し、監督員の確認を受けた上で、以下の期限までに登録機関に登録申請しなければならない。ただし、登録期限には、土曜日、日曜日、国民の祝日に関する法律に定める国民の祝日（以下「休日等」という。）及び共通仕様書 1－3「日数等の解釈」に規定する日数は含まない。

- （１）受注時は、受注者が設定した業務の始期から 1 5 日以内
- （２）登録内容の変更時は、変更があった日の翌日から 1 5 日以内
- （３）完了時は、完了届提出日の翌日から 1 5 日以内

また、登録機関発行の「登録内容確認書」は、テクリス登録時に監督員にメール送信される。なお、変更時と完了時の間が 1 5 日間に満たない場合は、変更時の登録申請を省略できるものとする。

当該業務において調査基準価格を下回る金額で落札した場合、テクリスに業務実績情報を登録する際は、「低価格入札」にチェックした上で、「登録のための確認のお願い」を作成し、監督員の確認を受けること。

また、本業務の完了後において訂正または削除する場合についても同様に、テクリスから受注者にメールを送信し、速やかに発注者の確認を受けた上で、登録機関に登録申請しなければならない。

なお、テクリス登録に要する費用は受注者の負担とする。

1－4 履行期間

本業務は、共通仕様書 1－1 3「着手日等」の規定によらず、受注者の円滑な業務執行体制の確保を図るため、事前に技術者確保等の準備を行うことができる全体履行期間及び余裕期間を設定した業務であり、発注者が示した全体履行期間内（業務完了期限までの間）で、受注者が業務の始期（業務着手日）及び終期（業務完了日）を任意に設定することができる。なお、契約上の履行期間は、契約保証取得の日の翌日から受注者が設定した業務の終期までの期間とする。

余裕期間内は、管理技術者、照査技術者又は現場作業責任者を設置することを要しない。また、業務着手以外の業務のための準備を行うことができるが、現地踏査や打合せを行ってはならない。

なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。
受注者は、落札者決定から 1 0 日以内に、履行期間通知書（本特記仕様書様式－1）より、業務の始期及び終期を発注者へ通知しなければならない。

余裕期間（業務着手期限）：契約保証取得の日の翌日から 6 0 日間（まで）

全体履行期間（業務完了期限）：契約保証取得の日の翌日から 5 1 0 日間（まで）

1－5 資料の貸与

共通仕様書 1－1 5－1 及び 5－2－3 「資料の貸与」に基づく貸与資料は、下表のとおりとする。なお、履行期間中業務においては貸与予定日であり、変更がある場合は別途監督員より通知する。

貸与品	形式	貸与時期	備考
関東支社管内 盛土のり面性状調査	電子データ	契約締結後	
令和 6 年度 能登半島地震を踏まえた盛土のり面点検	電子データ	契約締結後	
既設盛土補強の設計・施工に関する技術資料（令和 6 年 7 月）	電子データ	契約締結後	
管理用平面図および完成図	電子データ	契約締結後	
過年度土質調査成果品	電子データ	契約締結後	
光通信ケーブル等損傷事故防止マニュアル（関東支社版）（令和 5 年 8 月）	電子データ	契約締結後	

1－6 部分引渡し

契約書 3 8 条の「指定部分」及びその引渡し時期は下表のとおりとする。

指定部分	引渡し時期
地下水位観測のうち初回観測月～令和 8 年 1 0 月に係る成果品及び地下水位観測以外の全ての成果品	令和 8 年 1 1 月

1－7 発注者または監督員が行う協議

発注者または監督員が行う協議で本業務に関連する主な施設及び管理者、必要な協議の有無並びに協議の完了予定時期は、下表のとおりとする。

なお、本項目に記載する協議は、受注者が共通仕様書 1－1 6 「関係官公署及び関係会社への手続き」に従って行う協議以外である。また、本業務の検討内容に応じて必要な協議の有無並びに完了予定時期を変更する場合がある。

（1）道路関係

位置	路線区分	管理者名	必要な協議	協議完了予定時期
首都圏中央連絡自動車道 228.9KP 付近	市道	東金市	道路占用等協議	令和 8 年 5 月
首都圏中央連絡自動車道 234.9KP 付近	市道	大網白里市	道路占用等協議	令和 8 年 5 月
首都圏中央連絡自動車道 243.1KP 付近	市道	茂原市	道路占用等協議	令和 8 年 5 月

1－8 計画工程表

1－8－1 計画工程表の記載事項

共通仕様書 1－1 4－1 「作業計画書の提出」(2) に示す作業計画書中の計画工程表(本特記仕様書様式－2)の作成にあたっては、下記の項目ごとに作業完了時期を明示し提出するものとする。ただし、記載する項目は監督員と受注者との協議の上変更することができるものとする。

計画工程表は本特記仕様書 1－5 「資料の貸与」に示す資料の貸与時期、及び共通仕様書 1－2 2 「打合せ」に規定する打合せの実施時期についても十分検討の上作成するものとし、これらの事項は計画工程表に記載するものとする。

種別	項目	備考
調査業務	準備及び跡片付け	
	調査ボーリング	
	サンプリング	
	標準貫入試験	
	地下水位観測	
	サウンディング	
	室内試験(土質試験)	
	国土地盤情報データベース	
技術業務	実施調査計画(B)	
	調査ボーリング解析	
	土質調査 打合せ	

1－8－2 計画工程表に基づく作業状況の報告

受注者は共通仕様書 1－2 2 「打合せ」に規定する打合せの実施時に、作業の実施状況を計画工程表に記載した上で監督員に報告をするとともに、共通仕様書様式第 1－4 号「調査等打合簿」に添付するものとする。

なお、受注者は前項で規定した完了時期が著しく変更となる場合は、共通仕様書 1－1 4－3 「変更作業計画書」に基づき変更計画工程表を監督員に提出するものとする。また、その結果調査等内容の変更が生じる場合の取扱いは受注者と監督員との協議の上決定するものとする。

1－9 調査等打合簿の作成及び提出について

受注者による共通仕様書 1－2 2 「打合せ」に規定する調査等打合簿の監督員への提出は、打合せ後 7 日以内(休日等を除く)に監督員に提出するものとする。

また、監督員は受注者より提出のあった調査等打合簿を受領後 7 日以内(休日等を除く)に受注者へ返送するものとする。

1-10 関連施設とその他との関係

共通仕様書 1-16 に示す本業務に関連する主な施設及び管理者は、下表のとおりとする。

(1) 電力、通信施設関係

施設等名	施設等管理者名	位 置	摘 要
光通信ケーブル メタル通信 電源ケーブル	東日本高速道路(株)	首都圏中央連絡自動車道 山武成東 IC～茂原北 IC 223.6KP～243.2KP	埋設及び 添架

(2) その他

受注者は、上記以外の本業務に関する施設等を発見したときは、監督員に通知し、監員員の指示に従わなければならない。

1-11 光通信ケーブル等損傷事故防止対策

1-11-1 光通信ケーブル等損傷事故の防止

受注者は、高速道路に埋設されている光通信ケーブル等管路の近接箇所において施工をする場合は、損傷事故を防止するために東日本高速道路(株)、KDDI(株)「光通信ケーブル等損傷事故防止マニュアル「関東支社版」(令和5年8月)」(以下「ケーブル等事故防止マニュアル」という。)に基づき万全の措置を講じるものとする。なお、「ケーブル等事故防止マニュアル」は契約後に貸与する。

1-11-2 光通信ケーブル等損傷事故防止監理者

- (1) 受注者は、高速道路に埋設されている光通信ケーブル等管路の損傷事故を防止するため、工事の計画、現場指導等の強化を実施する専任の光通信ケーブル等損傷事故防止監理者を定め、監督員に通知するものとする。
- (2) 光通信ケーブル等損傷事故防止監理者は、「ケーブル等事故防止マニュアル」の内容を十分理解し、光通信ケーブル等管路の損傷事故防止に関して万全の措置を講じられるよう作業員に安全教育の徹底を図り、指導及び監督を行うものとする。また、試掘時及び近接工事作業時に現場に立会い、事故防止に関する指導、監督を行うものとする。
- (3) 光通信ケーブル等損傷事故防止監理者は、管理技術者・現場作業責任者及び照査技術者と兼ねることができるものとする。

1-11-3 光通信ケーブル等の確認等について

- (1) 光通信ケーブル等については、設計図書及び貸与された資料等を確認のうえ、詳細の確認方法、試掘の実施判断、試掘方法等の検討に当たっては、「ケーブル等事故防止マニュアル」に基づき適切に行うものとする。
- (2) 本工事に近接する光通信ケーブル等は、下表のとおりとする。

種別	管理者	箇所	条件等	貸与する 資料
光通信ケーブル メタル通信 電源ケーブル	東日本 高速道路(株)	首都圏中央連絡自動車道 228.8KP～229.2KP 243.0KP～243.3KP	埋設による 近接施工	管理用図面

1-12 成果品

共通仕様書 1-46-1 「成果品」によらず下記の通りとする。

- (1) 受注者は、業務（一部）完了届提出の概ね30日前までに、成果品をとりまとめた上で調査等打合せ簿にて監督員へ報告するものとする。
- (2) 成果品は、設計図書及び監督員の指示に従って作成し、提出しなければならない。
- (3) 報告書等の成果品の作成にあたっては、各章各節によるほか、将来の安全や維持管理の観点から、道路の計画・設計・施工・維持管理など（当該調査等以降に実施される業務）に配慮すべき事項について整理し、とりまとめるものとする。なお、これに要する費用については、関連項目に含むものとする。

1-13 ウィークリースタンスの取組み

ウィークリースタンスの取組みとは、受発注者間における仕事の進め方として、一週間における受発注者間相互のルールや約束事、スタンスを目標として定め、計画的に業務を履行することにより、業務環境等を改善し、より一層魅力ある仕事、職場の創造に努めることを目的とした取組みであり、本業務において積極的に取組むこととする。

取組み内容は、契約締結後の打合せにおいて監督員と受注者との協議の上実施する取組み事項を定め、調査等打合簿を作成し相互に確認するものとする。

あらかじめ定めた取組み事項を実施できない事象が生じた場合の取扱いについては、その都度監督員と受注者と協議の上定めるものとする。

第2章 細則

2-1 業務概要

本業務は、市原管理事務所管内の3斜面において、調査ボーリング、地下水位観測などを行う業務である。

2-2 技術業務

2-2-1 調査計画

共通仕様書3-4-2に示す調査区分及び調査範囲は次のとおりとする。

種別	調査箇所
実施調査計画（B）	STA35+00, STA24+80, STA107+60 計3箇所

2-3 調査ボーリング

2-3-1 調査ボーリング箇所

調査ボーリングは参考図面に示す位置で行うものとするが、既往調査及び実施調査計画の結果により調査実施位置を精査し、ボーリング箇所の見直しが必要であると判断した場合は監督員と協議の上決定するものとする。

なお土質区分が下記と異なる場合は監督員と協議の上契約項目を変更するものとする。

【本孔】

ボーリング番号	種別・規格		単位	数量	コア種別	せん孔深度	せん孔方向
R7-B1-1 (02-02-01)	φ 66 mm	礫混じり土砂	m	15.1	オールコア	50m以下	鉛直下方
		粘性土・シルト	m	2.9	オールコア	50m以下	鉛直下方
R7-B1-2 (02-02-01)	φ 66 mm	礫混じり土砂	m	6.5	オールコア	50m以下	鉛直下方
		粘性土・シルト	m	2.5	オールコア	50m以下	鉛直下方
R7-B1-3 (4573)	φ 66 mm	礫混じり土砂	m	10.6	オールコア	50m以下	鉛直下方
		粘性土・シルト	m	2.4	オールコア	50m以下	鉛直下方
R7-B1-4 (4573)	φ 66 mm	礫混じり土砂	m	7.2	オールコア	50m以下	鉛直下方
		粘性土・シルト	m	2.8	オールコア	50m以下	鉛直下方
R7-B1-5 (4579)	φ 66 mm	礫混じり土砂	m	11.3	オールコア	50m以下	鉛直下方
		砂・砂質土	m	2.7	オールコア	50m以下	鉛直下方

【別孔】

ボーリング番号	種別・規格		単位	数量	コア種別	せん孔深度	せん孔方向
R7-B1-1 (02-02-01)	φ 1 1 6 mm	礫混じり 土砂	m	12.0	ノコア	5 0 m 以下	鉛直下方
R7-B1-2 (02-02-01)	φ 1 1 6 mm	礫混じり 土砂	m	6.0	ノコア	5 0 m 以下	鉛直下方
R7-B1-3 (4573)	φ 1 1 6 mm	礫混じり 土砂	m	9.0	ノコア	5 0 m 以下	鉛直下方
R7-B1-4 (4573)	φ 1 1 6 mm	礫混じり 土砂	m	7.0	ノコア	5 0 m 以下	鉛直下方
R7-B1-5 (4579)	φ 1 1 6 mm	礫混じり 土砂	m	9.0	ノコア	5 0 m 以下	鉛直下方

2-3-2 調査孔閉塞

調査ボーリング終了後、次に示す箇所の本孔及び別孔においてはボーリング孔を粘土等で閉塞するものとする。ただし地下水位観測の実施箇所については調査孔閉塞を行わないものとする。

ボーリング番号
R7-B1-1（別孔），R7-B1-2，R7-B1-3（別孔），R7-B1-4，R7-B1-5（別孔）， R7-S1-1，R7-S1-2

2-3-3 給水等

調査ボーリングにおける掘削は有水ボーリングで行うため、給水ポンプを使用して給水しながら行うものとする。また各箇所での給水方法は以下のとおりとする。

なお、現地確認の結果、車両給水が難しい場合は、監督員と協議の上変更するものとする。

ボーリング番号	給水方法	備考
R7-B1-1	車両給水	20m以上 150m未満
R7-B1-2	車両給水	20m未満
R7-B1-3	車両給水	20m以上 150m未満
R7-B1-4	車両給水	20m以上 150m未満
R7-B1-5	車両給水	20m未満

また、使用する水については、下表に示す連絡等施設内の当社給水設備より給水できるものとし、当社給水設備より給水する場合は給水に係る電気代を支払うものとする。

連絡等施設名	単価（税込み）
千葉東 IC 内プラザ	5 6 円／m ³
山武成東 IC 内プラザ	1 3 円／m ³

上表に示す単価は現時点での単価であり、変更する場合がある。

2－3－4 調査ボーリングの打ち止め位置

調査ボーリングの打ち止め位置は、原地盤を確認してからおよそ 3 m の位置を標準とするが、必要に応じて監督員と協議の上決定するものとする。

2－3－5 サンプルング

サンプルングは各種室内試験を実施するために試料をサンプルングするものである。調査ボーリング（本孔）より、盛土及び基礎地盤の構造、性状、孔内水位を把握したのちに、実施位置を監督員と協議のうえ決定し別孔により試料を採取するものとする。

ボーリング番号	サンプルングの種別	本数
R7-B1-1	三重管式	2 本
R7-B1-2	三重管式	2 本
R7-B1-3	三重管式	2 本
R7-B1-4	三重管式	2 本
R7-B1-5	三重管式	2 本

2－3－6 標準貫入試験

標準貫入試験の内訳は次のとおりである。

なお土質区分が下記と異なる場合は監督員と協議の上契約項目を変更するものとする。

土質区分	試験回数
粘性土・シルト	オールコアボーリング 1 m あたり 1 回
砂・砂質土	オールコアボーリング 1 m あたり 1 回
礫混じり土砂	オールコアボーリング 1 m あたり 1 回

2-4 孔内試験

2-4-1 地下水位観測

地下水位観測は、調査ボーリングで削孔した調査孔に自記水位計を設置し水位観測を行うものである。観測は12か月間実施し四半期に1回データを収集し監督員に報告するものとする。

また、各コアにおける初回の地下水位観測は調査孔完成後速やかに実施し、本特記仕様書1-6「部分引き渡し」において雨期（概ね6月～10月）の水位変動を把握できるよう複数月の観測結果を提出できるよう計画するものとする。

ボーリング番号	観測期間	備考
R7-B1-1	調査ボーリング後、12か月	購入
R7-B1-3	調査ボーリング後、12か月	購入
R7-B1-5	調査ボーリング後、12か月	購入

2-5 サウンディング試験

サウンディング試験の内訳は下表のとおりである。サウンディング試験の打ち止め位置は原地盤を確認してから3mを標準とするが、必要に応じて監督員と受注者との協議の上決定するものとする。

ボーリング番号	サウンディング種別	単位	数量
R7-S1-1	スクリーウエイト貫入試験	m	3.0
R7-S1-2	スクリーウエイト貫入試験	m	6.0

2-6 室内試験等

2-6-1 土質試験

土質試験の試験項目及び試験方法は次のとおりとする。

なお三軸圧縮試験方法について、試験は土質に合わせた試験方法を選定するものとし、必要により監督員と協議のうえ契約項目を変更または追加するものとする。

試験項目	試験方法	摘要
土の湿潤密度試験方法	JIS A 1225	1シリーズ3ケ
土の非圧密非排水（UU）三軸圧縮試験方法	JGS 0521	1シリーズ3ケ

2-7 足場仮設

足場仮設の区分は次のとおりとする。

種別・規格	箇所数	ボーリング番号	備考
傾斜地足場 地形傾斜 15° 以上 30° 未満	5	R7-B1-1, R7-B1-2, R7-B1-3, R7-B1-4, R7-B1-5	

2-8 現場内小運搬

現場内小運搬の種別及び数量は、次のとおりとする。

なお、調査を実施にあたり下表に示す現場内小運搬計画を変更する必要がある場合は監督員と協議のうえ変更するものとする。

内訳書の項目	種別	地点数	ボーリング番号	備考
現場内小運搬	人肩 (50m 以下)	1	R7-S1-1	
	モノレール (50m 以下)	4	R7-B1-1, R7-B1-2, R7-B1-4, R7-B1-5	
	モノレール (50m 超 100m 以下)	1	R7-B1-3	

2-9 立入防止柵撤去設置工

立入防止柵撤去設置工とは、既設の立入防止柵を撤去し、撤去した材料を再設置することをいう。立入防止柵撤去設置工の数量の検測は、設計数量 (m) で行うものとする。

立入防止柵撤去設置は参考図面に示す位置で行うものとするが、実施調査計画の結果により撤去設置位置を精査し、撤去設置の延長について見直しが必要であると判断した場合は監督員と協議の上変更するものとする。

立入防止柵撤去設置工の数量は次のとおりとする。

内訳書の項目	箇所	単位	数量
立入防止柵撤去設置工	STA35+00	m	4.0
	STA24+80	m	4.0
	STA107+60	m	4.0

2-10 報告書作成

報告書作成とは、設計図書及び「調査要領」等に基づき、それぞれの調査目的をみたした調査概要、位置図、試験結果及び設計施工に関する考察等をまとめた報告書の原図トレース、タイプ、着色、写真及び印刷・製本に要する印刷製本費をいう。

報告書作成の検測数量は、1 式とする。

2-1-1 土質調査 打合せ

打合せ回数は、業務内容確認検査および一部完了検査（Web）および完了検査（Web）を含め6回を標準とする。打合せの検測数量は1式とする。監督員が打合せ回数の追加を指示した場合や業務の追加、変更に伴い打合せを追加する必要がある場合の取扱いは監督員と受注者との協議の上決定するものとする。

対面での打合せ場所は、東日本高速道路株式会社市原管理事務所で行うものとする。ただし、打合せ場所の変更を監督員が指示した場合は、受注者はこれに従わなければならない。

2-1-2 交通費・宿泊費

交通費・宿泊費には土質調査の現場作業に従事する労務員すべての交通費・宿泊費を含むものとし、現地踏査により現場作業の数量に大幅な変更が生じた場合、交通費・宿泊費の増減に伴う費用については別途監督員と協議するものとする。また、Web 会議システム等を活用して打合せを実施する場合の交通費・宿泊費についての取扱いは監督員と受注者との協議の上決定するものとする。

2-1-3 成果品

報告書の表紙は黒色、金文字製本とする。

2-1-4 国土地盤情報データベース検定

共通仕様書3-1-9「国土地盤情報データベース検定」に示す国土地盤情報データベース検定は、調査ボーリング1本当たりの検定費用を2,000円（ボーリング責任者が地質調査技士の資格を有する場合に限る。）とする。なお、調査ボーリングの数量は5本とし、ボーリング本数の増減及び資格区分の相違に伴う請負代金額の変更は、監督員と受注者との協議し定めるものとする。また、共通仕様書3-1-9「国土地盤情報データベース検定」に示す、登録するボーリングデータの公開区分を下表に示す。

位置	ボーリング番号	公開区分
STA35+00	R7-B1-1	公開
STA35+00	R7-B1-2	公開
STA24+80	R7-B1-3	公開
STA24+80	R7-B1-4	公開
STA107+60	R7-B1-5	公開

第3章 補足事項

3-1 遠隔立会

遠隔立会とは、遠隔立会実施要領（令和5年10月 東日本高速道路株式会社）に基づき、共通仕様書「1-23 検査及び立会い」に定める検査及び立会いについて、デジタル通信技術を活用し遠隔地からの確認、検査及び立会いの実施により、受注者及び発注者の調査等管理業務の効率化による生産性向上を図るものである。

遠隔立会の実施有無、実施項目、費用等については、調査着手前に監督員と協議し定めるものとする。

3-2 その他の事項

- (1) 光通信ケーブル等の確認のため、試掘を追加する場合がある。
- (2) 現場状況に応じて監督員が必要と認める場合、下草刈りを追加する場合がある。

【様式－１】

令和 年 月 日

東日本高速道路株式会社 関東支社
支社長 殿

住所
会社名
代表者

履行期間通知書

(調査等名)

標記について、発注者が示した全体履行期間内において業務の始期と終期を設定しましたので、通知します。

記

１．契約保証取得の日

令和 年 月 日

２－１．発注者が設定した全体履行期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 (日間)

(１．契約保証取得の日の翌日)

２－２．発注者が設定した余裕期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 (日間)

(１．契約保証取得の日の翌日)

３－１．受注者が設定した業務の始期

令和 年 月 日

３－２．受注者が設定した業務の終期

令和 年 月 日

３－３．契約上の履行期間

令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 (日間)

(１．契約保証取得の日の翌日) (３－２．受注者が設定した業務の終期)

以上

1土質調査業務

[illegible]

4 關係機關協議

5 その他懸案事項

6 協議內容、結果等

※作成時の留意事項

- ① 関係機関協議については該当事項をその都度記入のこと
- ② 協議待ちによる遅延の場合工程上のクリティカルを明示すること。
- ③ 工程計画に大幅な変更が生じた場合、協議時に発注者に提示し確認を行うこと